

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,964,298	5,553,119	22,033,894
経常利益 (千円)	35,198	118,191	729,139
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	32,237	114,112	819,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,872	129,859	827,039
純資産額 (千円)	13,568,173	14,370,293	14,407,191
総資産額 (千円)	19,774,659	20,648,778	20,650,982
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.93	6.84	49.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	69.1	69.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内自動車生産は前年同期を上回りました。海外においても、北米で減速感はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は5,553百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

日本では、エアコンパネルや時計類などの表示系製品の販売量が増加したこと等により、外部顧客に対する売上高は4,661百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。アジアでは、機種切り替えに伴う搭載車種の客先生産台数の減少等により、外部顧客に対する売上高は891百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。

損益につきましては、売上増加による操業度益等がありましたが、在外子会社での製造経費の増加等により、営業利益は96百万円(前年同四半期比23.7%減)、為替差益の計上等により経常利益は118百万円(前年同四半期比235.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、247百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注)平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を50,000,000株から5,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

(注)平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。
なお、株式併合後の発行済株式総数は、15,082,251株減少し、1,675,805株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

(注)平成29年6月23日開催の第85期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は1,675,805株となります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 89,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,625,000	16,625	-
単元未満株式	普通株式 44,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,625	-

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町 1 丁目 4 番地 1	89,000	-	89,000	0.53
計	-	89,000	-	89,000	0.53

（注）当第 1 四半期会計期間末日現在の自己株式数は89,468株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,412	1,017,911
受取手形及び売掛金	3,308,541	3,149,462
商品及び製品	380,793	394,895
仕掛品	383,932	362,765
原材料及び貯蔵品	1,404,530	1,350,767
前渡金	33,769	38,205
繰延税金資産	75,061	155,155
関係会社預け金	7,877,581	7,873,870
その他	50,675	58,488
流動資産合計	14,356,298	14,401,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,398,741	1,378,812
機械装置及び運搬具（純額）	2,400,676	2,346,071
その他（純額）	1,459,912	1,495,023
有形固定資産合計	5,259,329	5,219,907
無形固定資産	38,830	35,339
投資その他の資産	996,523	992,008
固定資産合計	6,294,684	6,247,255
資産合計	20,650,982	20,648,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787,178	2,750,789
未払法人税等	99,410	103,171
引当金	58,213	41,715
その他	1,698,858	1,792,280
流動負債合計	4,643,660	4,687,956
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,035	51,922
退職給付に係る負債	1,400,501	1,410,011
資産除去債務	118,249	118,907
その他	10,344	9,686
固定負債合計	1,600,130	1,590,528
負債合計	6,243,790	6,278,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,216,711	10,164,136
自己株式	36,723	36,793
株主資本合計	13,941,951	13,889,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,087	227,583
為替換算調整勘定	16,851	43,207
退職給付に係る調整累計額	101,241	99,037
その他の包括利益累計額合計	349,180	369,827
非支配株主持分	116,059	111,158
純資産合計	14,407,191	14,370,293
負債純資産合計	20,650,982	20,648,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	4,964,298	5,553,119
売上原価	4,466,227	5,087,844
売上総利益	498,071	465,275
販売費及び一般管理費	372,190	369,175
営業利益	125,881	96,099
営業外収益		
受取利息	576	301
受取配当金	10,336	9,671
作業くず売却益	1,112	1,938
為替差益	-	13,388
その他	2,378	2,393
営業外収益合計	14,405	27,693
営業外費用		
固定資産廃棄損	2,084	3,394
減価償却費	961	480
為替差損	97,415	-
租税公課	1,198	1,188
その他	3,428	538
営業外費用合計	105,088	5,601
経常利益	35,198	118,191
特別利益		
固定資産売却益	-	14,674
特別利益合計	-	14,674
特別損失		
減損損失	-	943
特別損失合計	-	943
税金等調整前四半期純利益	35,198	131,923
法人税、住民税及び事業税	87,995	84,599
法人税等調整額	23,455	65,972
法人税等合計	64,540	18,627
四半期純利益又は四半期純損失 ()	29,341	113,295
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2,895	816
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	32,237	114,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	29,341	113,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,774	3,504
為替換算調整勘定	20,843	22,272
退職給付に係る調整額	2,912	2,204
その他の包括利益合計	63,531	16,563
四半期包括利益	92,872	129,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,430	134,760
非支配株主に係る四半期包括利益	5,442	4,900

【注記事項】

（追加情報）

（在外連結子会社の機能通貨の変更）

当第1四半期連結会計期間より、当社の在外連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社は、機能通貨を日本円から米ドルへ変更しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
減価償却費	252,520千円	271,690千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,686	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	166,687	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,001,716	962,582	4,964,298	-	4,964,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	334,981	758	335,739	335,739	-
計	4,336,697	963,340	5,300,038	335,739	4,964,298
セグメント利益	20,575	103,041	123,617	2,264	125,881

(注)1.セグメント利益の調整額2,264千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,661,489	891,629	5,553,119	-	5,553,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	297,191	141	297,333	297,333	-
計	4,958,681	891,771	5,850,452	297,333	5,553,119
セグメント利益又はセグメント損失()	101,147	52,669	48,478	47,620	96,099

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額47,620千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円93銭	6円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	32,237	114,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	32,237	114,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,669	16,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宮一 行男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。